備 前 市 事 務 事 業 評 価 シ ー ト

（平成20年度事業）

事業の概要

事業開始年度		平成17年度（昭和38年）		根拠法令・例規等		水道法
総合計画	大項目	基本目標	01	安全で快適に暮らせる町づくり		
	中項目	基本施策	01	生活しやすい町づくり		
	小項目	施　策	09	上水道	問合先 担当課（室）	水道課
事務事業名			06	水質管理事業	職・氏名	施設係長　吉栖　満
					電　話	0869-66-9793

事業の実施

対　象 （誰・何に対して）	備前市の上水道使用者
目　的 （何のために）	市民へ給水する水道水としての水質基準に適合する浄水の水質管理を行い、安全で良質、しかも安価な水道水の安定給水を図れる。
行政活動 （どのような方法で）	水質検査（定期・毎日）、濁度管理を行う。
事業の意図する成果 （どのような状態にしたいのか）	水質基準に適合した安全な水を市民へ供給する。

事業の実績

実施項目		単位	平成18年度実績	平成19年度実績	平成20年度実績
活動実績	水質検査（原水・浄水基準項目）	ヶ所	12	13	13
	水質検査（原水・浄水省略不可項目）	ヶ所	36	39	39
	水質検査（原水・浄水簡易項目）	ヶ所	96	104	104
	水質検査（水質管理目標設定項目）	ヶ所	4	4	4
	水質検査（原水指標菌）	ヶ所	72	72	72
事業費	直接事業費	千円	6,056	6,152	6,249
	必要人員　人件費	千円	1.45人　11,564	0.47人　4,270	0.88人　8,303
	事業費計	千円	17,620	10,422	14,552
財源	国県支出金	千円			
	受益者負担	千円	17620	10422	14552
	繰入金	千円			
	市債	千円			
	その他（　　）	千円			
	一般財源	千円	0	0	0
受益者負担比率		%	100.0%	100.0%	100.0%

結果指標名		単位	平成18年度実績	平成19年度実績	平成20年度実績
結果指標①	説明		水質検査（原水・浄水基準項目）		
	結果指標量	ヶ所	12	13	13
	対前年比	%	―	108.3%	100.0%
	活動コスト	円	1,751,600	2,069,500	2,066,400
	単位当たりコスト	円	145,967	159,192	158,954
結果指標②	説明		水質検査（原水・浄水簡易項目）		
	結果指標量	ヶ所	96	104	104
	対前年比	%	―	108.3%	100.0%
	活動コスト	円	462,000	504,000	504,000
	単位当たりコスト	円	4,813	4,846	4,846

事業の成果

成果指標名	年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	到達目標値
水質基準の適合率	目標値（A）	100%	100%	100%	100%
	実績値（B）	100%	100%	100%	到達目標年度
	達成率（B/A）	100.0%	100.0%	100.0%	毎年度

成果指標設定の考え方・式や説明

定期水質検査の結果が水質基準に適合している割合

事業の目的、対象、内容を考えながら目的妥当性の評価を行って下さい。

事業費や単位当たりコストに留意しながら効率性の評価を行って下さい。

事業の目的やその数値目標である成果指標に留意しながら有効性の評価を行って下さい。

事務事業の評価

妥当性の評価

市の関与の妥当性必要性

- ☑ 市が実施するよう法令で義務づけられている
- ☐ 法令で義務づけられていないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす
- ☐ 現在市が実施しているが、実施しなくても市民の日常生活に支障をきたさない
- ☐ 事業の内容が一部の受益者に偏っている
- ☐ 対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている
- ☐ 現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である
- ☐ 事業開始当初の目的から変化してきている
- ☐ 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている
- ☐ 厳しい財政状況であるが、実施する必要がある
- ☐ 類似した事業がある

市民ニーズ

- ☐ 市民・団体等から要望・要請が強い

説明

妥当性評価＜A～E＞ A

判定理由・課題認識

本事業は水道法に基づき水質管理をしており、定期水質検査、臨時水質検査を行い、常に安全な上水道を利用者に供給しており、目的対象は妥当である。

効率性の評価

コスト手段

- ☐ 単位当たりコストは前年度と比較して改善している
- ☐ 実施方法（派遣・委託含）を見直すことでコストを下げる余地がある
- ☐ 事務の電子化や事務改善によりコストを下げる余地がある
- ☑ コスト削減の努力はしているが、下がる余地は小さい
- ☐ 受益者負担率は適正である
- ☐ 受益者負担率を見直す余地がある
- ☐ サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない
- ☐ 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある
- ☐ 最適な手段を求めて職場内で改善・研修に努めている

効率性評価＜A～E＞ A

判定理由・課題認識

検査項目の検査回数を検討し減らす。

有効性の評価

目的達成度市民参画度

- ☐ 成果指標の設定は適切である
- ☑ 成果指標の目標値は目標年度に達成できそうである
- ☐ 成果指標達成率は前年度と比較して向上している
- ☐ 成果指標達成率は80%未満となっている
- ☐ 現在の事業を継続しても成果指標の向上は期待できない
- ☐ 事業について積極的にHPや広報等で情報提供している
- ☐ 事業実施等で積極的に市民意見を反映させる仕組みがある
- ☐ 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している
- ☐ 事業のブランづくりから市民参加を得る手段をとっている

有効性評価＜A～E＞ A

判定理由・課題認識

今後も水質基準適合率１００%を継続するよう技術力の向上に努める。

平成21年度の状況

目標値	結果指標量①	13ケ所	結果指標量②	104ケ所	成果指標量	100%

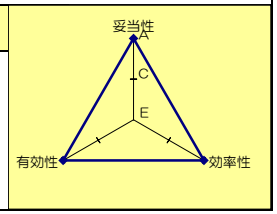
状況	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
		○					

説明：吉永浄水場の紫外線設備が完成し、クリプトスポリジウム対策はできたが、引き続き水質基準適合率１００%を維持するよう努める。

総合評価

今後も厳しくなる水質基準（項目数の増、基準値が厳しくなる等）に対応するため、広域水道企業団、岡山県健康づくり財団と連携しながら技術力の向上に努める。

評価区分＜A～E＞：A



平成22年度以降の方向性・内容

方向性	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
		○					

説明：水質基準の塩素酸（20年新規項目）対応も視野にいれ引き続き水質基準の適合率100%を維持していく。

改善がある場合

評価の視点	改善内容	改善時期	改善により期待される効果